

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	248,493,513	流動負債	97,857,035
現金預金	39,947,839	買掛金	44,725,827
売掛金	143,222,201	未払金	37,605,898
貯蔵品	3,313,796	未払法人税等	4,225,402
前払費用	4,828,900	前受金	2,786,013
未収入金	2,764,777	預り金	1,964,068
仮払金	54,416,000	賞与引当金	6,549,827
固定資産	75,479,428	固定負債	8,620,000
有形固定資産	26,074,938	役員退職慰労引当金	8,620,000
建物	5,826,235	負債合計	106,477,035
備品	20,248,703		
無形固定資産	16,604,282	純資産の部	
電話加入権	74,984	株主資本	217,503,001
ソフトウェア	16,529,298	資本金	30,000,000
投資その他の資産	32,800,208	利益剰余金	187,503,001
投資有価証券	9,987,770	利益準備金	7,500,000
関係会社株式	11,000,000	その他利益剰余金	180,003,001
長期前払費用	1,467,900	繰越利益剰余金	180,003,001
差入保証金	10,340,800	評価・換算差額等	△ 7,095
長期繰延税金資産	3,738	その他有価証券評価差額金	△ 7,095
		純資産合計	217,495,906
資産合計	323,972,941	負債・純資産合計	323,972,941

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1). 有価証券の評価基準および評価方法

- (a) 関連会社株式 ……………原価法・移動平均法
- (b) 投資有価証券（時価の有るもの）……………決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2). 固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産 ……………定率法
- (b) 無形固定資産 ……………自社利用のソフトウェアについては
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3). 重要な引当金の計上基準

- (a) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (b) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4). 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 10,412千円